

Sustainability Report 2023



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

サステナビリティレポート2023について

目次

- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
 - 12 CSR基本方針
 - 12 ヤクルト倫理綱領・行動規準
 - 12 国連グローバル・コンパクトへの署名
 - 13 ヤクルトCSR行動計画
 - 13 サステナビリティ・CSR意識の浸透
 - 13 マテリアリティ(重要課題)の特定
 - 15 ヤクルトグループのSDGsへの考え方
 - 15 マテリアリティを通じたSDGsへの貢献
 - 16 SDGs意識の浸透のために
 - 17 事業の各段階における活動とSDGsとの関連性
 - 18 ステークホルダーとの対話
 - 19 対話を通じて

- 22 環境活動報告**
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性

- 49 社会活動報告**
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み

- 99 ガバナンス報告**
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

用語解説

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している者の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

「社員」とは、グループ名等の記載がない限り、ヤクルト本社の正社員、常勤嘱託社員(一部、契約社員、派遣社員を含む場合あり)を指します。

このPDFの使い方

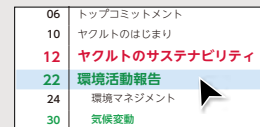
このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。

ナビゲーションボタンの使い方

各ページのをクリックすると、1ページ戻り/進みます。各ページのをクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

サイドバーの使い方

項目をクリックすると該当セクションへ移動します。



ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- 会社概要
<https://www.yakult.co.jp/company/index.html>
 - サステナビリティサイト
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/>
 - サステナビリティレポート(本レポート)
 - ヤクルトサステナビリティストーリーズ*
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>
 - IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報等)
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/>
 - Annual Report(英文)
<https://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html>
- ※ 2021年度までの名称は「CSRコミュニケーションブック」

Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

編集方針

「サステナビリティレポート2023」は、以下の方針で2022年度のヤクルトグループにおけるサステナビリティ・CSR活動について編集しています。

▶ サステナビリティ・CSR活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてサステナビリティ・CSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて私たちのサステナビリティ・CSR活動を網羅的かつ体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、生活者向けのコミュニケーションツールとしては、「ヤクルトサステナビリティストーリーズ」を公開しています。

▶ ESGの分類で「ヤクルトCSR行動計画」を分かりやすく

ヤクルトグループは、ESGの分類でサステナビリティ・CSR活動を体系化し、「ヤクルトCSR行動計画」で年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、ESGごとに取り組みを分類して報告しています。

▶ マテリアリティに関する報告を充実

ヤクルトグループは、2021年3月に6つのマテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。それに伴い、環境側面のマテリアリティである「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」における報告を拡充するとともに、社会側面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」のマテリアリティについて、各マテリアリティに関連の深い業務を担当する役員のメッセージとともに取り組みを報告しています。

▶ サステナビリティ・CSR活動のタイムリーな開示

ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動をタイムリーにお伝えするため、サステナビリティサイトでの情報更新を行っています。関連情報は随時開示していきます。

サステナビリティレポート公開時期 ※ 2021年度までの名称は「CSRレポート」

日本語版 2023年9月

(前回公開：2022年9月／次回公開予定：2024年9月)

英語版 2023年11月

(前回公開：2022年11月／次回公開予定：2024年10月)

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を制作しています。

対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

一部、上記以外の重要な情報についても掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。

本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

<実績データ範囲>

財務データ：株式会社ヤクルト本社および子会社71社、関連会社18社

環境・社会データ：データ範囲を個別に記載

ガバナンスデータ：株式会社ヤクルト本社

準拠・参照ガイドライン

・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」(準拠)

※ GRI内容索引をウェブサイトに掲載

・環境報告ガイドライン

・環境会計ガイドライン

第三者保証・意見

本レポートにはCSR・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。なお、本レポートの信頼性向上のため、掲載したGHG排出量、環境および社会パフォーマンスデータについては、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を実施中です。

免責事項

過去のサステナビリティ・CSRレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要**
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトの企業概要

ヤクルト本社の概要 (2023年3月31日現在)

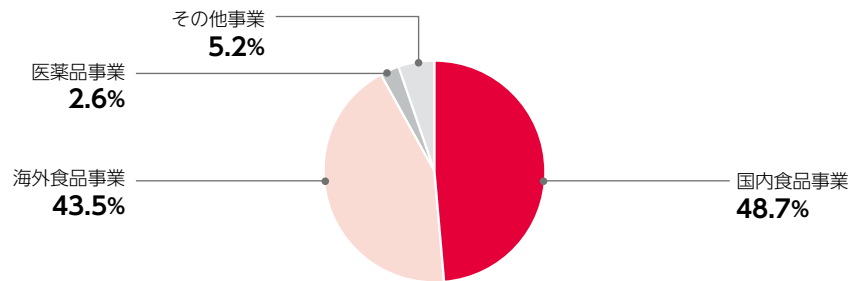
名称	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸1丁目10番30号
設立	1955(昭和30)年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品等の製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2022年4月1日～2023年3月31日 (単体)1767.9億円 (連結)4830.7億円
総資産(連結)	7494.2億円
純資産(連結)	5455.0億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(8)、物流センター(12)、医薬品配送センター(2)
従業員数	2,765人(出向者286人、嘱託189人*を含む)

* 出向者29人を含む

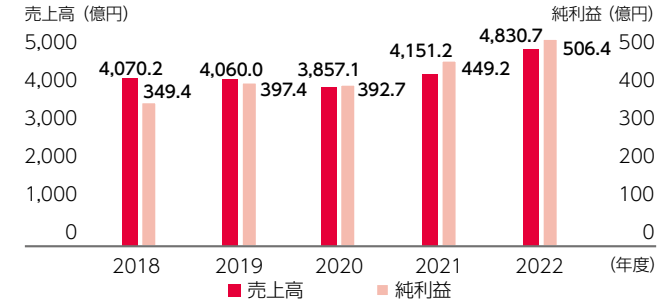
ヤクルトグループの概要 (2023年3月31日現在)

国内		海外	
販売会社	101社	海外事業所数	29事業所
従業員数	13,200人	従業員数	25,751人*
(ヤクルトレディ数	32,709人)	(ヤクルトレディ数	50,192人*)
(ヤクルトビューティ数	3,575人)	販売地域	39の国と地域
ボトリング会社	5社		* 2022年12月現在
関係会社等	12社、4団体		

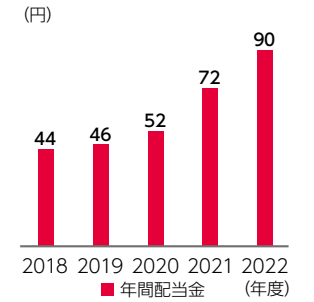
セグメント別売上高構成比(連結)



売上高・純利益の推移(連結)



年間配当金



海外事業所 (2023年3月31日現在)

ヤクルトは、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、13の国と地域で実施しています。

29の事業所

- | | | |
|-------------------|--------------------|---------------------|
| 1 台湾ヤクルト株式会社 | 11 インドヤクルト・ダノン株式会社 | 21 メキシコヤクルト株式会社 |
| 2 香港ヤクルト株式会社 | 12 中東ヤクルト販売株式会社 | 22 アメリカヤクルト株式会社 |
| 3 タイヤクルト株式会社 | 13 ミャンマーヤクルト株式会社 | 23 ヨーロッパヤクルト株式会社 |
| 4 韓国ヤクルト株式会社 | 14 中国ヤクルト株式会社 | 24 オランダヤクルト販売株式会社 |
| 5 フィリピンヤクルト株式会社 | 15 広州ヤクルト株式会社 | 25 ベルギーヤクルト販売株式会社 |
| 6 シンガポールヤクルト株式会社 | 16 上海ヤクルト株式会社 | 26 イギリスヤクルト販売株式会社 |
| 7 インドネシアヤクルト株式会社 | 17 北京ヤクルト販売株式会社 | 27 ドイツヤクルト販売株式会社 |
| 8 オーストラリアヤクルト株式会社 | 18 天津ヤクルト株式会社 | 28 オーストリアヤクルト販売株式会社 |
| 9 マレーシアヤクルト株式会社 | 19 無錫ヤクルト株式会社 | 29 イタリアヤクルト販売株式会社 |
| 10 ベトナムヤクルト株式会社 | 20 ブラジルヤクルト商工株式会社 | |

39の国と地域

アジア・オセアニア			米州	欧州	
台湾	インドネシア	アラブ首長国連邦	ブラジル	オランダ	アイルランド
香港	オーストラリア	オマーン	メキシコ	ベルギー	オーストリア
タイ	中国	バーレーン	ウルグアイ	フランス	イタリア
韓国	マレーシア	カタール	アメリカ	イギリス	マルタ
フィリピン	ニュージーランド	クウェート	カナダ	ドイツ	スイス
シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ペリீズ	ルクセンブルク	デンマーク
ブルネイ	インド			スペイン	

* 現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品を供給して販売しています。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料等の食品から、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」等の乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」等のはっ酵乳、そして、清涼飲料があります。

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳
- 清涼飲料



国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、欧州等、日本を含め40の国と地域で販売しています。



ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。

……… <企業理念> ………
 私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。



- 医療用医薬品(抗がん剤他)
- 指定医薬部外品
- 生化学製品・各種酵素剤(試薬・食品・産業用)

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。医薬品事業は1956年、乳酸菌の特性を生かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用の酵素を中心とした製品の製造・販売を開始したことに始まります。現在は、抗がん剤等の医療用医薬品を中心に、医薬部外品にも事業活動の分野を広げています。

医薬品事業



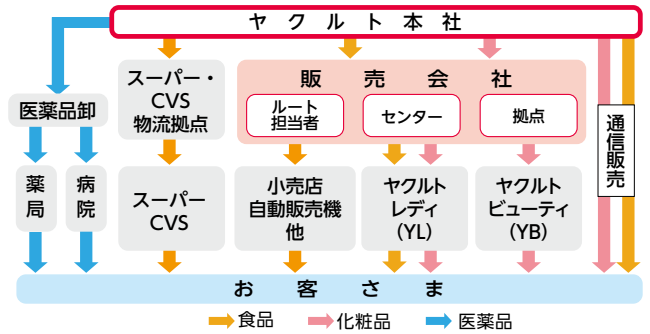
- 基礎化粧品
- 仕上化粧品
- 頭髪化粧品
- トイレタリー

ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

化粧品事業

商品の流通形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社、「ヤクルト」の原料液を製品としてボトリングする子会社工場、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています(海外を含めると約170社)。



▶ ルート担当者

自動販売機や小売店、給食等にルート担当者が商品を納品しています。温度管理や日付管理を徹底し、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動をしています。また、売り場での情報提供や改善活動等のサービス向上にも注力しています。

▶ ヤクルトレディ(YL)

「Yakult(ヤクルト)1000」や「ヤクルト400」類などの食品および化粧品等をお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用した独自の宅配組織で、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の知識について十分な研修を受け、お届けをしています。「センター」は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場であり、地域におけるお客さまとの重要な接点となっています。

▶ ヤクルトビューティ(YB)

化粧品の訪問販売のほか、エステ等も行っています。通称YBと呼び、美容、化粧品の専門知識を身につけています。「拠点」は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場であり、エステサロンが併設されているところもあります。

▶ ヤクルト届けてネット

インターネット利用者の増加とニーズの多様化に伴い導入したヤクルト独自の宅配専用WEB受注システムです。通常のヤクルトレディへの現金払いに加え、WEBではクレジットカード決済に対応しています。

▶ 「Yakult Wellness Online」(ヤクルトウェルネスオンライン)

ヤクルトグループの健康食品やサプリメントなどの商品を販売するECサイトです。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 **トップコミットメント**
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 **環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 **社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 **ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

トップコミットメント

ESG 課題への対応は不可欠であり、 事業を通じて人と地球の健康を 実現していきます

代表取締役社長 **成田 裕**

ヤクルトグループのDNA「代田イズム」

ヤクルトの創始者 代田 稔は、幼い頃、コレラやチフスが流行し、細菌感染症で苦しむ人々を目のあたりにし、「このような状況を改善したい」という想いを抱いていました。その後、代田は、研究の道を進む中で、微生物に着目し、生きて腸までたどり着き、有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を見出し、乳酸菌飲料「ヤクルト」を世に送り出しました。病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」。栄養を吸収するのは腸であり、その腸を丈夫にすることが、健康で長生きにつながるという「健腸長寿」。一人でも多くの人に健康になってもらいたいという願いから大切にしていたことが「誰もが手に入れられる価格」で。これらの代田の想いは「代田イズム」と呼ばれ、ヤクルトのDNAとして現在に受け継がれています。この「代田イズム」は、日本国内だけではなく海外にも広がり、現在、日本を含む40の国と地域で1日当たり4,000万本以上の乳製品をご愛飲いただいています。しかしまだ世界には、「乳酸菌 シロタ株」を待ち望んでいる人は多く、1日でも早く、一人でも多くの人にお届けしなくてはならないと考えています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、健康意識を高めることにもなりました。時代は移りゆき、「健康」の捉え方も変化し、今、私たちは、肉体的だけではなく、精神的にも社会的にも満たされた状態であるWell-beingを求めています。「Yakult(ヤクルト)1000」「Y1000」が多くの方から支持を得られたのは、現代の社会課題の一つである「ストレス」にアプローチしたからだと考えています。今も昔も当社が実現したいことは、社会課題の解決であり、この取り組みは使命だと思っています。



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

サステナブル経営の鍵は「人」

ヤクルトと地域の皆さまをつなぐ象徴であるヤクルトレディ組織は、誕生から今年で60年を迎えます。ヤクルトの事業は、ヤクルトレディなしには語れません。ヤクルトレディは、ヤクルトの想いをお届けしようと、一軒一軒訪問し、皆さまと心を通わせてきました。そして現在、ヤクルトレディは、全世界で約8万人が活躍しており、そのヤクルトレディが「人」と「人」を結んでいます。これから将来もヤクルトのお届けは、「人」と「人」、「心」と「心」をつなぐものであり、その姿勢はこれからも変えません。

一方、当社は、社員それぞれが能力を発揮し、生き生きと活躍してもらうためには、どのようにしたら良いかを常に考えています。雇用の安定や社員教育、ダイバーシティの推進、そして、健康をお届けする私たちこそが健康であることを大切にしています。ここ数年かけて女性社員とその上司を対象にしたキャリア教育に取り組んできたこと等により、女性管理職の割合が年々増えています。また、社員の生活習慣改善ならびに健康保持増進を図るため、運動や食事を指導する機会を設けています。ほかには、副業制度も導入し、個々の能力を他分野で生かすとともに、個々の成長に結びつけています。当社の持続的な成長には、そこで働く社員の健康と成長が不可欠です。その成長は、組織に依存するのではなく、個人がキャリアオーナーシップを持ち、業務に挑戦し、自己研鑽に励むことで培われます。その社員に応えるため、私は、社員にとって働きがいと働きやすさをもった魅力ある会社にする努力を惜しみません。会社と社員の良好な関係をつくりあげたい、そう願っています。

ヤクルトグループのマテリアリティ

ヤクルトは、「Yakult Group Global Vision2030」で目指す姿として「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を掲げ、「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」の3つを定性目標に定めています。この目標は、創業以来の想いを引き継ぐとともに、現代に求められることに応じ、さらに持続的な未来をつくるものです。

地球や社会の持続可能性に貢献するとともに、ヤクルトが持続的に活動するうえで、ESG課題への対応は不可欠であり、社会の一員として果たすべき責任と認識しています。限られた経営資源を効率的に投下するために、2020年度に当社の関係部署のメンバーや経営層が

Yakult Group Global Vision 2030

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し変化に対応していくための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。2021年度から2030年度までの10年間は、事業活動を通じて、社会の課題解決に取り組むことで、これまで以上にお客さまの期待に応え、企業理念の実現による企業価値向上を図り、持続的な成長を目指していきます。

目指す姿

- 世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

定性目標

- 世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする
- 一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する
- 人と地球の共生社会を実現する

定量目標(2030年度)*1

- グローバル乳本数*2 5,250万本/日
(国内1,050万本/日、海外4,200万本/日)
- 連結売上高 5,500億円
- 連結営業利益 800億円(営業利益率14.5%)

※1 2021年6月発表 ※2 乳製品売上数量(1日当たり本数)

中期経営計画(2021~2024)

「Yakult Group Global Vision 2030」のうち、2024年度までの4年間における中期経営計画を策定しました。基本方針として「変革への挑戦」と位置づけ、社会環境の変化に応じた新たな価値創出へ積極的に挑戦していきます。

なお、定量目標については、2023年5月に上方修正を発表しています。

重点テーマ

- お客さまの価値観の多様化に対応した事業の拡大
- グローバル展開の強化による持続的な成長の実現
- ヘルスケアカンパニーの実現を目指した事業領域の拡大
- グループが保有する経営資源の最適活用
- 持続的成長に向けた環境課題への取り組み強化
- イノベーションを実現するための投資の促進

実現のための戦略

重要テーマを実現するために、食品事業(国内・海外)を中心にさらなる拡大を図るとともに、新規領域への挑戦として「植物素材利用商品」の創出、マイクロバイオーム研究を活用した事業展開等により、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

新定量目標(2024年度)

- グローバル乳本数 4,570万本/日
(国内1,220万本/日、海外3,350万本/日)
- 連結売上高 5,750億円
- 連結営業利益 860億円(営業利益率15.0%)
- ROE 12%以上



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集



集まり、6つのマテリアリティを特定しました。環境面では「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」、社会面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を挙げています。

環境面では、2021年度に「ヤクルトグループ環境ビジョン」、中期目標である「環境目標2030」と短期目標「環境アクション(2021-2024)」を策定しました。

社会面では、「プロバイオティクス」という考え方がない時代に微生物を飲用することで病原微生物を抑えるという考えと、それを体感できる「ヤクルト」を普及したことは、「イノベーション」そのものです。約90年前に代田が持っていたイノベーションマインドを私たちは受け継いでいます。子の代、孫の代にも続く事業を創るためにも、私たちは失敗を恐れず、トライの数を増やしていきます。また、「ヤクルト」を普及するために、一軒一軒訪問し、その価値を伝え、「ヤクルト」をお届けしたこと、その普及のために「人の和」を持って同志とともに活動し、「真心」をこめて地域社会の健康づくりに貢献してきたことは、マテリアリティの「地域社会との共生」につながっています。また、サステナビリティに関する課題への対応や、持続可能な社会を実現していくためには、当社のみならず、サプライチェーン全体で取り組んでいく必要があります。そのため、「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティに特定し、CSR調達を推進するとともに、人権方針の策定や人権デュー・デシリジェンスの取り組みを進めています。

マテリアリティを中心にESG課題に取り組むことは、事業活動が継続する限り続けることであり、その取り組みは、人と地球が持続的に健康であるためには不可欠です。

Environment

ヤクルトの活動は、環境と強く結びついており、当社では、コーポレートスローガンとして「人も地球も健康に」を掲げ、使用する原材料の改善等にも取り組んでいます。原材料の調達活動における森林破壊は、マテリアリティである「気候変動」「水」と密接に関係しています。そのため、ヤクルトは、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を2023年3月に策定しました。ヤクルトの事業活動に鑑み、森林破壊リスクが高い原材料として、紙・パルプ、パーム油、大豆、乳製品を特定しています。サプライチェーンにおける責任ある調達を推進するためにも、当社では、サプライヤーと対話する機会をつくり、健全な調達活動について意見交換しています。また、2022年8月に「気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)^{*1}提言」への賛同を表明し、当社でプロジェクトチームを結成して対応しています。他にも「CDP(気候変動・水セキュリティ・フォレスト)」質問書への回答をとおして、ヤクルトの取り組みを振り返り、改善計画検討の参考にしています。

「プラスチック容器包装」に関しては、プラスチックの使用量削減または再生可能にする目標を「プラスチック資源循環アクション宣言」として、2019年に発表しています。ヤクルトでは、資源循環に適した素材であるバイオマスプラスチックを使用したストローやマルチシュリンクフィルムへ切り替えるとともに、2022年3月には「Newヤクルト」類へのストロー貼付を廃止しました。また、「プラスチック資源循環促進法^{*2}」の要請に則り、販売時のスプーン・ストローの提供を原則行わないこととしています。世界各国でも、プラスチックの使用を規制する動きがあり、ヤクルトでは、各国・地域の状況に応じ、包装資材の一部をプラスチックから紙に切り替えています。

^{*1} TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年6月に公表した最終報告書では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

^{*2} 正式名称は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

Social

ヤクルトの事業は、地域に根差した活動から始まりました。今も、これからも、地域とともに成長していきたいと考えています。日本国内では、商品のお届けと一緒に一人暮らしの高齢者の安否を確認することやコミュニケーションをとる「愛の訪問活動」を行っています。また、地域の皆さまが安心して生活できるよう「地域の見守り・防犯協力活動」も行っています。このような地域との共生は、海外でも国内と同様であり、健康教室や工場見学を行い、商品と健康情報を地域の皆さまにお届けしています。

一方、ヤクルトでは、人権課題への取り組みとして、2021年度に「ヤクルトグループ人権方針」を策定し、当社の関連部署で構成される「人権デュー・ディリジェンス推進会議」で議論を重ね、ヤクルトが向き合う重要な人権課題を整理しています。今後は、社員の意識を向上させ、人権侵害をヤクルト、さらにはバリューチェーン全体から排除するよう努めます。

Governance

当社では、社会変化に迅速に対応しつつ、透明性を保った経営を推進するため、取締役会の開催頻度増、指名・報酬諮問委員会の設置、業績連動報酬制度の導入、取締役のスキルマトリクスの公開等を実施してきました。

また、コンプライアンスの徹底として、社外有識者も出席するコンプライアンス委員会・企業倫理委員会の開催、「倫理綱領・行動規準」の徹底や「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しました。

今後も重要なステークホルダーである株主や機関投資家とは、株主総会や決算説明会での対話に加え、専門部署を通じた積極的なコミュニケーションを行い、持続的かつ建設的な関係を築いていきます。

むすびに

2023年5月には、中期経営計画(2021-2024)の一部修正を発表しました。これは、「Yakult(ヤクルト)1000」、「Y1000」を中心に国内飲料食品事業が全体を牽引し、2022年度終了時点で売上高・利益とも堅調に推移し、2024年度計画を前倒しで達成したため、中期経営計画(2024年度)の目標を修正したものです。今後、さらなる成長のために、「成長基盤の強化」と「事業領域の拡大に向けた取り組みの推進」を進めていきます。また、事業を通じて「人」も「地球」も健康であることを実現するよう、環境にも社会にも配慮した経営を行っていきます。これは、持続可能な社会を実現するための責任であり、ステークホルダーの期待に応えることであります。ヤクルトは、これからも社会の一員として責任ある行動をとり、社会課題の解決に誠心誠意向き合ってまいります。

2023年9月

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 **環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 **社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 **ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの誕生

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔しろた のりが京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、生きたまま腸に到達する乳酸菌の強化培養に成功しました。それが「乳酸菌 シロタ株」です。

また、「予防医学」のほかに、「健腸長寿」(ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。)、 「誰もが手に入れられる価格で」(腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。)、 という考え「代田イズム」を提唱しました。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用なはたらきをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

時代をこえて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。そして「真心」「感謝」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

健康への想いとともに、世界に広がる“Yakult”

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、広く海外へも波及しています。

これからも、私たちヤクルトは代田イズムを礎とした企業理念を大切にしていきます。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

〈コーポレートスローガン〉

人も地球も健康に

〈コーポレートスローガンに込めた想い〉

人が健康であるためには、人だけではなく周りのもの
すべてが健康でなければなりません。

ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、そして人々が織り成す社会、
これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、
健全な社会が築かれるのだと考えています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透させるために、約10万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、ヤクルト本社の社員には、節目となる階層別研修で、役職に合わせた研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。



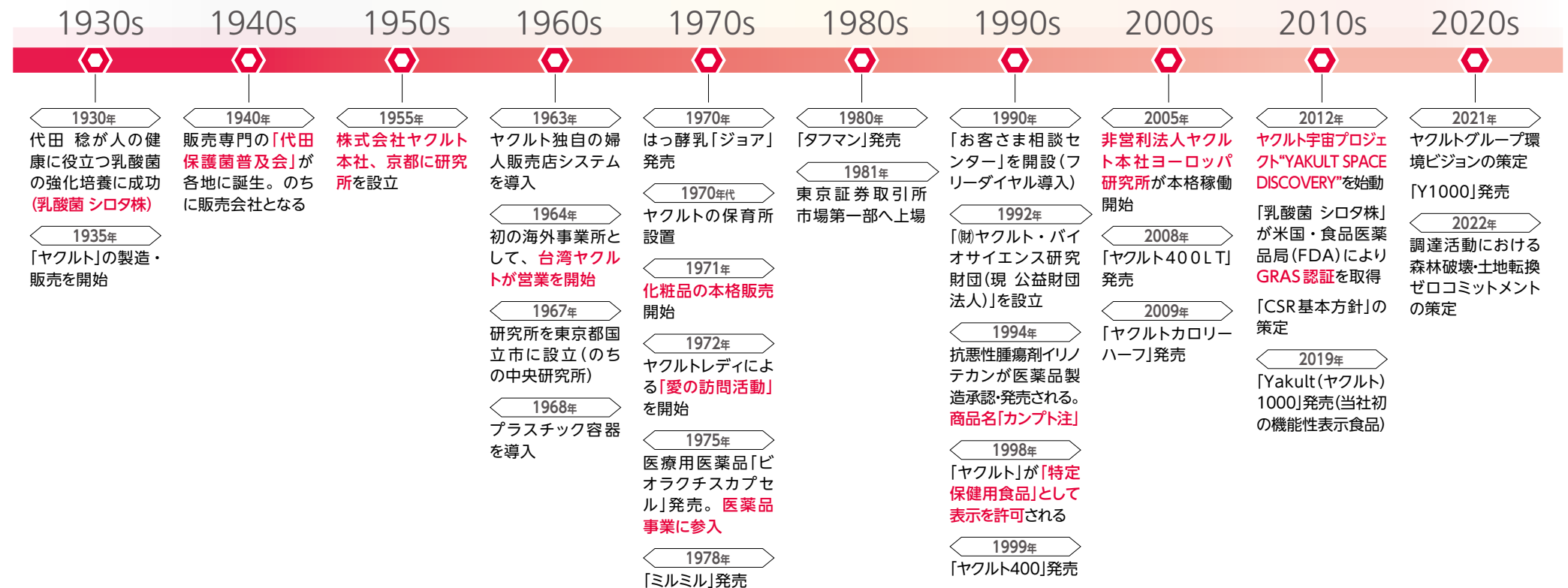
代田イズム研修会の様子(マレーシアヤクルト)

代田記念館

「代田記念館」では、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌(現在の「乳酸菌 シロタ株」)の強化培養に成功するまでの取り組み、代田イズムを継承して研究技術開発を行う中央研究所の取り組み等を紹介しています。中央研究所の研究者による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察等、科学への興味を深める場にもなっています。

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、2020年3月から見学を中止していましたが、新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しに伴い、段階的に見学を再開する予定です。

ヤクルトのあゆみ





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年3月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。CSR活動の具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

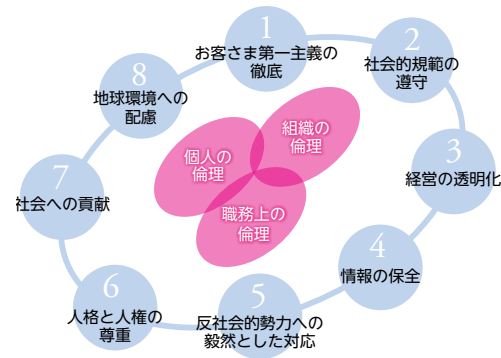
ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を策定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。直近では2020年4月に第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGs*とがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

* 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。



WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準
<https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/>

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGCの人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動をとらして、UNGC10原則を実践していきます。



国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報 P.72「人権」
 P.73「労働」
 P.22「環境」
 P.107「腐敗防止」



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、「ヤクルトCSR行動計画」を策定しています。2022年度からはESGの分類で活動を体系化し、ESGに沿って当社のマテリアリティおよびその他の重要テーマをもとに関連部署が具体的な行動計画を立案し、活動を進めています。

WEB ヤクルトCSR行動計画(2022年度活動結果)

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_result_2022.pdf

WEB ヤクルトCSR行動計画(2023年度行動目標)

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_target_2023.pdf

▶ サステナビリティ・CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ・CSR活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティ・CSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

▶ サステナビリティやCSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティやCSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。受講率は95.4%でした。

▶ ヤクルトサステナビリティキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2022年度は、「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」と名称を変更し、11月に2つの企画を実施しました。

第一の企画として、ヤクルトグループと特に関わりの深い8個のSDGs目標から一つを選択し、自分の業務をとおして貢献できる”一人ひとりのSDGs行動宣言”



キャンペーン告知ポスター



結果報告ポスター

を募集したところ、自分たちの行動が寄付につながることもあり、34,406人が参加しました。合計達成ポイントを金額に換算し、特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会の「学校給食支援」および「母子栄養支援」に総額845,000円を寄付しました。

第二の企画では、ヤクルトグループ内において、サステナビリティに関する取り組みをさらに推進していくための”グループみんなのサステナビリティ行動宣言”を募集しました。多くの応募の中から、「人と地球のために、今行動しよう!(英語版: Let's act now for people and planet.)」に決定しました。

また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動も併せて実施しました。

▶ サステナビリティ・CSRトレンドに対する意識啓発

サステナビリティ・CSRのトレンドや社会からの要請、期待をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2022年度は、グループ内の従業員に向けて、サステナビリティ基礎情報に関するeラーニングを実施しました。まず、ESGを軸にサステナビリティ経営が求められている背景などを説明した4本の動画を周知しました。その後、ヤクルトグループのマテリアリティに関して理解を促すためのオリジナル動画を制作して、サステナビリティに関する意識啓発と理解醸成を行いました。

eラーニングの実施内容(2022年度)

項目	テーマ	内容
1	ESG経営	ESGとは/ESG投資
2	気候変動	温室効果ガス/TCFD/スコープ1・2・3
3	人権	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」/「現代奴隷」の問題
4	ガバナンス	コーポレートガバナンス・コード
5	ヤクルトグループのマテリアリティ	マテリアリティ特定の意義/ヤクルトグループのマテリアリティ/今後の取り組み

▶ マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ちあげ、「環境」「社会」「ガバナンス」

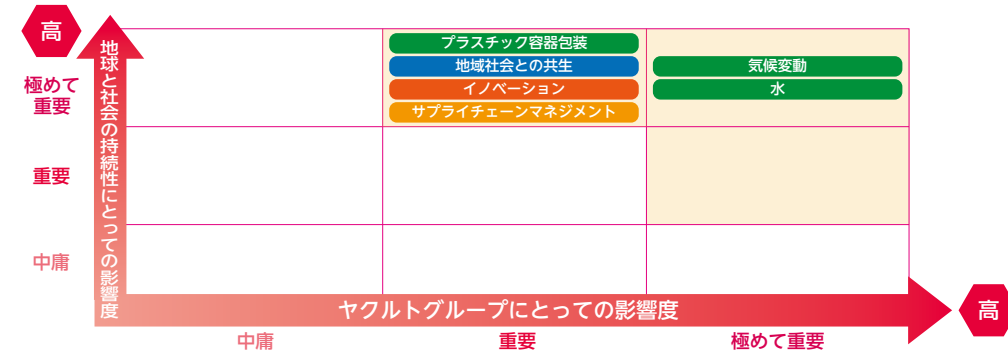


Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

「事業」の観点から項目をリストアップして、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「重要」「中庸」に区分してマトリクス分析を進めました。IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にし、さらには株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所のご協力も得ながら議論した結果、ヤクルトグループにとっても人と地球の持続可能性にとっても極めて重要と考えられる6つを特定しました。

地球と社会の持続性にとっての重要度

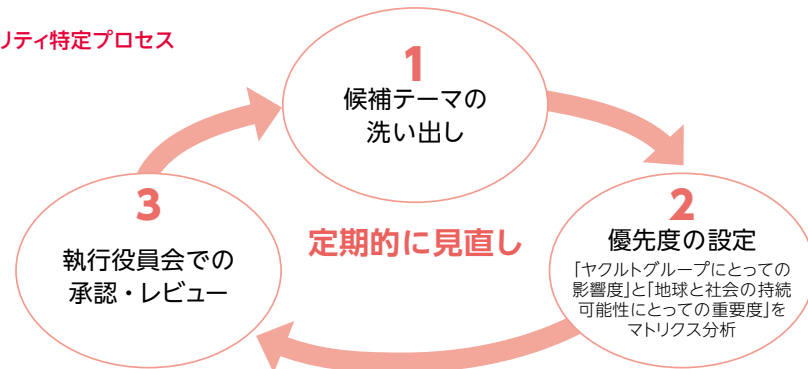


今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、変化する社会に対応するため、ステークホルダーの意見も伺いながら、マテリアリティを定期的に見直していくことも検討します。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5~6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum (世界経済フォーラム)

マテリアリティ特定プロセス



■ サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

イノベーション

ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用 等

▶ P.50

地域社会との共生

地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供 等

▶ P.55

サプライチェーンマネジメント

取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達 等

▶ P.62

気候変動

温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み 等

▶ P.30

プラスチック容器包装

資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

▶ P.38

水

持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み 等

▶ P.42



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けするだけでなく、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



SDGsは地球の限界を超えないよう、また貧困をなくし、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指している。



ヤクルトの理念・事業活動はSDGsの考え方、特に目標3と合致している。

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特に関わりが深いSDGs目標は以下の8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティとSDGsの関係性



イノベーション



世界の人々の健康に貢献する、という使命を胸に、これまで培ってきた乳酸菌や有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働による新しい可能性の追求を継続し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。



地域社会との共生



事業を展開するそれぞれの地域の文化や慣習を尊重し、「安全・安心」で健康な地域づくりに貢献するとともに、地域特有の社会課題に対しても、地域の皆さまとの対話を重ねながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。



サプライチェーンマネジメント



「安全・安心」で高品質な商品づくりは、持続可能なサプライチェーンの存在がなければ成り立ちません。人権、労働、環境、腐敗防止といった企業の社会的責任を、サプライチェーンで具体的アクションとして見える化しながら、推進していきます。



気候変動



資源の枯渇や自然災害等、気候変動に伴うさまざまな問題に対して、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入を行うとともに、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。



プラスチック容器包装



プラスチックごみや資源リサイクル等の問題に対して、容器包装へのプラスチック使用量削減や資源循環しやすい素材への転換を図るほか、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等を推進していきます。



水



水需給の不均衡や水災害の発生等の問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むとともに、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

SDGs意識の浸透のために

▶ 社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

さらに、2022年には、全社統一キャンペーンである「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」において、ヤクルトグループと特に関わりの深い8個のSDGs目標から1つを選択し、自分の業務とおして貢献できる“一人ひとりのSDGs行動宣言”を募集しました。

▶ 社外での取り組み

2019年2月に、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30人に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み
<p>研究・開発 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果の情報開示 ● 中高生向けオンライン企業訪問プログラムの実施 ● 商品開発時および市販後商品の安全性評価 ● 各種分析試験による製品の安全性担保 ● 各種試験データの監査による信頼性保証 ● 大学、病院、研究機関等との共同研究 ● 各種学会、シンポジウムへの協賛 ● 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ● システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化
<p>調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。</p> 		<p>健全な取引先の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規取引先事前相談や信用調査の実施 ● 契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結 ● 取引先決算状況の確認 <p>公正な取引の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先評価制度の実施 <p>原材料の安定調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 複数社購買や適正在庫の管理 ● BCP対応の推進 <p style="text-align: right;">CSR調達の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達アンケートやSedexのプラットフォームによるリスク調査および取引先面談 ● サプライヤーCSRガイドラインの策定 ● サプライヤー向けCSR調達方針説明会の開催 ● 重要原材料のトレーサビリティ調査
<p>生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。</p> 		<p>労働災害の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 ● 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 <p>省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減 ● 廃棄物排出量の抑制や適正処分 ● 排水の適正な管理および水使用量の削減 <p style="text-align: right;">危機管理体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ● BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し ● 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 <p style="text-align: right;">環境への影響やリスクを把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水リスク調査の実施 ● 生物多様性リスク調査の実施
<p>物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO₂排出量を削減しています。</p> 		<p>同業他社との共同化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 <p>日々の効率化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム導入による配車積載率の可視化を生かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組替による高積載率を実現 ● 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 ● 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減
<p>販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ● 児童向け出前授業の実施 ● お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ● ウェブサイトでの情報開示 ● 健康に関するキャンペーンの実施 ● 店頭価値普及活動の実施 ● 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ● 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化 ● キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上 ● ヤクルトレディ向けオンライン研修サイト「あなたのミカタ」での学習コンテンツの提供 ● ヤクルトレディ向けお役立ち情報提供サイト「レディナビ」による健康情報の提供 ● ヤクルトレディ向け情報誌「けんちょう」による交通安全、商品の温度管理、身だしなみなどのお届け時の基本マナーに関する情報提供 ● ヒートポンプ自動販売機の導入



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ **ステークホルダーとの対話**

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーとの対話を推進し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

**ヤクルトグループが参画している
主な業界団体等**

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- ・一般社団法人日本乳業協会
- ・一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
- ・一般社団法人全国清涼飲料連合会
- ・一般社団法人日本食育学会
- ・一般財団法人食品安全マネジメント協会
- ・公益財団法人特定保健用食品公正取引協議会
- ・公益財団法人日本健康・栄養食品協会
- ・公益社団法人食品容器環境美化協会
- ・公益財団法人腸内細菌学会
- ・日本乳酸菌学会
- ・公益社団法人日本栄養士会
- ・気候変動イニシアチブ(JCI)

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)
お問い合わせ件数：37,784件(2022年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：【対面】中止
【オンライン】国内 約3.2万人
海外^{※1}約53万人(2022年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止^{※2}

▶ P.82-86

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 取材対応(対面、Web、電話)：随時
- カンファレンスへの参加、海外ロードショー、事業所見学会等：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、会社概要、サステナビリティレポート、ヤクルトの概況等

▶ **IR情報** ▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>

▶ **コーポレートガバナンス報告書** ▶ <https://www.yakult.co.jp/company/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf>

▶ P.86-97

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 購買活動を通じたコミュニケーション
- 国内外でのCSR調達アンケートの実施(対象：134社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：
参画取引先87社(中央研究所)
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 取引先向け物流品質勉強会
(対象：輸送・荷役協力会社 約140社)

▶ P.62-72、99-105

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業^{※3}：
国内 3,509回、参加者数 171,639人(2022年度)
海外 25,488回、参加者数 1,756,958人(2022年1～12月)
- 健康教室^{※3}：
国内 31,477回、参加者数 223,136人(2022年度)
海外 240,907回、参加者数 9,415,776人(2022年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約34,000人(2022年度)^{※4}
- 地域の見守り・防犯協力活動：965自治体等(2022年度)
- グリーン活動：91回(2022年度各工場計)
- 自動販売機による社会活動

▶ P.55-61

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶ P.86-97

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、
海外：中国「百万本植林活動」等)

▶ P.48、55-61

※1 海外では一部の工場で実施しています。

※2 2022年度は引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本ではオンライン版の出前授業を開発し活用しています。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。

※4 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して活動を実施しています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

対話を通じて

持続可能な調達の実現に向けて

ヤクルトグループは、「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティとして特定し、CSR 調達を推進しています。2023年7月、この分野で先進的に取り組まれている不二製油グループ本社株式会社とのダイアログを実施し、今後のさらなる取り組み向上に向け意見交換を行いました。



出席者

不二製油グループ本社

ESG部門 サステナビリティ推進グループリーダー 泉 晶子氏
 PBF事業部門 副事業部門長 芦田 茂氏

ESG部門 部門長 平松 義章氏

ヤクルト本社

調達部長 藤田 清
 開発部長 木部 裕行

開発研究部長 堀谷 高好

広報室CSR推進室長 金子 淳

サステナビリティおよびCSR調達を推進する体制と社内への浸透



ヤクルト本社 金子: 当社の経営層は、サステナビリティ活動はますます広がりに、より深くなっているという認識をもっています。また、サプライチェーン全体で取り組みをさらに向上させていくことに意欲を感じています。一方、私たち実務メンバーでは、全社員にその意識を浸透させること、従来業務の中に取り入れていくことに難しさを感じています。不二製油グループ本社さまは、社会やステークホルダーからの要請にスピーディーに対応されており、どのような体制で取り組まれているのが非常に興味があります。

不二製油グループ本社 平松氏: 不二製油グループは、2012年に「CSR調達ガイドライン」を策定して以降、随時原料別に調達方針を策定するなど、責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行ってきました。さらに、サステナビリティの取り組みを強化していくため、CEOのリーダーシップのもと、2019年にC“ESG”O（最高ESG経営責任者）という役職を設置し、トップダウンで推進してきました。約3年間の取り組みで社員の間にも意識が浸透し、2022年からはC“ESG”Oを廃止して、各部門を主体に全従業員で取り組む第2フェーズに入ったところです。

やはり、新しい取り組みを始める、あるいは取り組みを深化させるにあたっては、トップダウンは効果がありました。同時にeラーニングを活



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

用した教育や社内エンゲージメントなど、地道な取り組みを継続して社員への浸透を図りました。3年目に入り、サステナビリティ理解度についてのアンケート結果も向上したほか、各部門からの問い合わせも増加しており、社内の意識の変化を感じるようになりました。実は、取り組み開始当初、サステナビリティ先進企業といわれる企業に社内への浸透方法を質問したところ、どの会社も「地道はない」という回答だったのですが、まさに地道な活動の成果だと思っています。

不二製油グループ本社 泉氏：ちょうど経営トップによる社外発信と、SDGsが世の中に広がるタイミングが重なったこともあり、取引先などから「不二製油といえばサステナビリティ経営ですね」と声をかけられ、具体的な問い合わせも増えてきました。そうすると社員たちもきちんと説明しなければならないと意識が変わり、さらに業務に反映されるといふサイクルが生まれました。

当社では、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会で、翌年度のESGマテリアリティの特定と、各マテリアリティの取り組みテーマを策定し、進捗管理しています。取り組みテーマごとに管掌者と推進責任者を置き、活動を推進しています。本日の議題であるCSR調達については、CSO管掌のもと、ESGマテリアリティ「サステナブル調達」の取り組みテーマとして、パーム油・カカオ・大豆・シヤカーネルの原料ごとに中長期の目標とKPIを策定しています。

グローバルでの調達と原材料のトレーサビリティ



ヤクルト本社 藤田：当社グループにおける乳製品販売本数は、国内よりも海外のほうが多くなっており、グローバルでのCSR調達の取り組みを課題の一つと捉えています。CSR調達を海外という観点で言うと、①日本国内における海外メーカーからの調達、②海外事業所の日本メーカーからの調達、③海外事業所の現地調達の3つに分類されます。不二製油さまにも国内外において原材料調達でご協力いただいています。

これまでは、日本のメーカーを対象としたCSR調達アンケートなどを中心に取り組んできたのですが、2022年度から一部海外メーカーもア



ンケートの対象としています。海外メーカーからの調達の場合、間に商社や現地の輸入代理店など複数の会社が入っているため、当社との直接的な接点がない中で、アンケートへの回答依頼や、その後の対応などの進め方については今後の課題と認識しています。また、海外事業所の現地調達では、地域ごとに商習慣も異なり、CSR調達に対する温度差もあります。したがって、昨年加入したSedexのプラットフォームを活用して、これまで接点のなかった海外のサプライヤーともコミュニケーションを図り、サプライチェーン全体でCSR調達を推進していこうと考えています。

不二製油グループ本社 平松氏：当社グループにおいては、植物性油脂事業のパーム油、業務用チョコレート事業のカカオ、大豆加工素材(PBF)事業の大豆といった主原料の調達は、各事業部門が主体的に取り組んでいます。事業部門に加えて、グループ全体の調達を統括するサプライチェーンマネジメントグループおよび、私たちのESG部門の三者が一体となって、調達に関する考え方や方針を定め、リードする役割を担います。それをグローバルの各事業会社と共有しながらサステナブル調達を推進しています。地域による文化の違い、温度差などの課題は当社グループでも同様で、これに対応するには、現地の事情をよく知るNGOやNPOとの協働が重要だと考えています。



不二製油グループ本社 芦田氏：私が担当している大豆の中心的な調達先の北米では、遺伝子組み換え作物(GMO)を分別して流通させる取り組みが進んでおり、その仕組みがトレーサビリティに発展していきました。このため、大規模のサプライヤーが扱う大豆であれば、流通経路も把握できますが、サプライヤーの規模次第ではまだ対応できていないところもあります。また、現地でアンケートを実施すると、回答の内容にも差があり、地域ごと、個別のサプライヤーごとの対応が必要だと感じているところです。取り組みが停滞しているときに、お客さまからの要望でトレーサビリティの対応が必要だとサプライヤーに伝えることも効果があります。ヤクルト本社さまは、サステナビリティを調達の評価基準とする予定はありますか？

ヤクルト本社 堀谷：現状、開発部門では原材料の品質や安全性、各種法令への適合性についての監査は行っていますが、サステナビリティの評価基準は設けていません。サプライヤーの協力を得ながらトレーサビリティの実現に向けて情報収集を進めている段階です。しかし、今後は原材料を選定する段階で、サステナビリティの評価項目をつくる必要があると考えています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

さらに、大前提として忘れてはならないのが、原材料を継続的、安定的に調達するということです。CSR調達を目的としてトレーサビリティが確立した原料や認証品を採用する場合、必要な量を確保できるのか、コストがどれほど変わるのかなど、知見やノウハウを蓄積する必要がありますと考えています。そうすることで、将来のCSR調達の実現につなげていきたいと考えています。



不二製油グループ本社 泉氏：トレーサビリティの確保は、リスク管理の強化につながります。こちらからサプライヤーや生産者に働きかけて状況を知ろうとする中で情報が集まってきます。例えば、グリーンバンスメカニズムとトレーサビリティの向上によって、環境や人権に関するリスクの特定とその改善に向けた取り組みの実効性を継続的に評価できます。そうした事例を積み重ねることで、サプライチェーンの改善につなげていきます。



ヤクルト本社 木部：当社グループにおいても、2030年までにパーム油、大豆の1次原料と、脱脂粉乳などの乳製品におけるトレーサビリティの確立を目指して「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を本年3月に発表しました。1次原料は、大豆でいえば、豆乳の他に、乳製品・清涼飲料で使用している大豆多糖類など、容器の原材料名に「大豆」という表示が含まれている大豆加工食品を指します。現状では、大豆多糖類の産地について北米や中国といったレベルまでは把握できていますが、さらにその先のサプライヤーや流通経路の把握を目指していきたいと考えています。

また、森林破壊などのリスクがない、植物工場などで生産された原材料から採取できる植物タンパクや油脂の活用を検討できればと考えています。

不二製油グループ本社 芦田氏：佐賀市で、地方自治体や大学との協働により、清掃工場が発生したCO₂を利用した植物工場での大豆栽培の実証実験を進めています。食料安全保障の観点からも有意義な研究だと考えています。

CSR調達のさらなる推進には消費者の理解が必要

不二製油グループ本社 泉氏：原材料調達におけるサステナビリティを推進すると、どうしてもコスト面での負担が増加します。サプライヤーとしても努力はしていますが、消費者の皆さまのご理解を広げていく取り組みも必要かと考えます。農林水産省や消費者庁などの行政機関や業界団体とも幅広く連携して、消費者に対するはたらきかけの機会も増やしていきたいです。



ヤクルト本社 金子：サステナビリティ活動は1社、1業界だけでは対応できるものではないと考えます。地球規模の取り組みが必要でしょう。当社グループにはヤクルトレディという独自の販売システムがあり、また、「出前授業」「健康教室」「工場見学」でもお客さまや一般生活者と直接コミュニケーションをとることができます。そこで、当社の商品に使用する原材料は、責任ある調達を行っていることも伝えたいと考えています。当社グループの「人も地球も健康に」というコーポレートスローガンにあるように、「人の健康」だけではなく、「地球の健康」を実現するためにも、サステナビリティの重要性の周知に努めていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

環境活動報告

「人と地球の共生社会」の実現を目指し、事業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮した行動をすることで、地球「環境」の健康に貢献します。



Contents

- 24 環境マネジメント
- 30 マテリアリティ 気候変動
- 38 マテリアリティ プラスチック容器包装
- 42 マテリアリティ 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性

2022年度の法令遵守状況

2022年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料等についても発生していません。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員
経営サポート本部長

今田 正男

▶ ヤクルトの環境への取り組みの考え方

ヤクルトは創業当時から、人々の健康に貢献することを目指して事業活動を続けています。今では日本を含め世界40の国と地域で、乳製品を1日4,000万本以上ご愛飲いただけるまでになりました。一方それと同時に、地球環境に大きな影響を与えていることも自覚しています。ヤクルトグループのコーポレートスローガンは「人も地球も健康に」です。人が健康であるためにも健康な地球の存在が必要不可欠であると考えています。事業の発展に伴い増加する環境負荷をいかに低減するかを考え、対応し続けることは、ヤクルトグループが目指す世界には不可欠なのです。

当社はこれまでも、1997年に「ヤクルト環境基本方針」を策定し、環境に配慮した事業活動を行ってまいりました。しかし、近年急速に深刻化する環境課題と、企業の社会的責任に鑑み、改めて2021年に人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。その中で、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を掲げています。また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021 - 2024)」もあわせて策定しました。

▶ 「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の推進

同ビジョンで定めた、ヤクルトグループの「あるべき姿」を目指す取り組みを推進するために2022年4月に環境対応推進室を設置しました。当部署を中心に、当社グループ内での取り組みの強化や、グループの枠を超えた他社との協力関係の構築や、関係省庁・自治体との連携を図っています。

具体的な取り組み事例をいくつかご紹介します。温室効果ガス排出量削減に向けては、2022年4月に国内の乳製品・医薬品等の12工場*1、7月に化粧品工場において、生産工程に必要な購入電力をすべて再生可能なエネルギーに切り替えました。また当社中央研究所での省エネルギー活動が評価され、「2022年度(令和4年度)省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)」を受賞しました。他にも、2022年8月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD*2)の提言への賛同を表明するなど、世界で喫緊の課題となっている気候変動問題に関して、今後も積極的に取り組んでまいります。

プラスチック使用量の削減に向けては、国内では、これまで販売時に提供してきたスプーン・ストローを原則提供しないこととしたり、海外では、プラスチック製品の使用を制限する動きもみられる中、欧州でヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えるなどの対応をしています。また、当社グループ外との協働の取り組みとして、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル*3実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的に2023年5月に設立された「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」にも参加しています。

*1 対象工場は33ページを参照

*2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure) は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年に公表された最終報告書では、企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

*3 ケミカルリサイクルとは、使用済みプラスチック製品を化学的に分解し、プラスチック製品の原料として再生利用する新たなリサイクル技術です。

▶ ヤクルトと世界の「未来」のために

環境問題については、ヤクルトグループの従事者一人ひとりが環境問題を自分ごととして捉え、小さな取り組みでも少しずつ重ねていくことが重要です。そのために、従事者に対する環境問題の周知啓発活動も継続的に行ってまいります。また、気候変動や環境汚染などの現在の地球の危機的な状況は、ヤクルトの取り組みだけで解決できるものではなく、バリューチェーン全体で手を取り合い、この難題に取り組んでいかなければならないと考えます。

冒頭でも述べましたように、ヤクルトグループのコーポレートスローガンは「人も地球も健康に」であり、その実現を目指して取り組み続けることが、ヤクルトと世界の「未来」につながるのだと考えています。人と地球の共生社会の実現のため、今後も、地球や社会の持続性を高める取り組みを推進していきます。

Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

環境マネジメント

▶ ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に向けた取り組みを推進しています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日／2010年1月25日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB

<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/>

▶ ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループは世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックカスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。



People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

▶ 環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「環境ビジョン2050」に向けた中短期マイルストーン「環境目標2030」、「環境アクション(2021-2024)」の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、当ビジョンの実現に向けた取り組みを推進するために2022年に新設された「環境対応推進室」およびCSR推進委員会の事務局が把握・解析し、CSR推進委員会で報告しています。また、その結果は次年度以降の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報

P.104 CSR推進委員会



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

環境ビジョン2050

**「人と地球の共生社会を実現する
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」**
2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を策定し、推進しています。

気候変動



温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を

2018年度比 **30%削減** する

- 取り組み
- ・省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入
 - ・カーボンマネジメントの推進 等

関連情報 P.30 気候変動

プラスチック容器包装



プラスチック製容器包装の使用量(国内)を

2018年度比 **30%削減** あるいは **再生可能** にする

- 取り組み
- ・資源循環しやすい容器包装への転換
 - ・容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

関連情報 P.38 プラスチック容器包装

水



水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を

2018年度比 **10%削減** する

- 取り組み
- ・水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備
 - ・節水施策等の推進による水使用量の削減 等

関連情報 P.42 水

環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021-2024)」を策定、推進しています。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組みを推進しています。

重点課題	目標
<p>1. 脱炭素社会の実現</p> <p style="text-align: center;">気候変動</p>	<p>温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減</p>
<p>2. 資源循環できる容器包装への転換</p> <p style="text-align: center;">プラスチック容器包装</p>	<p>(1) プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする</p> <p>(2) 容器包装の資材使用量を削減</p> <p>(3) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減</p> <p>(4) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用</p>
<p>3. 水使用量の削減</p> <p style="text-align: center;">水</p>	<p>(1) 水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減</p>
<p>4. 廃棄物の削減</p>	<p>(1) 廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減</p> <p>(2) 食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持</p>
<p>5. 生物多様性の保全と活用</p>	<p>(1) 自然保全活動の支援・参画</p> <p>(2) 生物多様性に関する教育の推進</p>

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

環境ビジョンの進捗状況

気候変動

温室効果ガス排出量(国内本社単体およびボトリング会社、スコープ1・2)について、2022年度は対象12工場で実質的に再生可能なエネルギー電力を導入したことや、兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設の他、各事業所での省エネ活動等により、2018年度比41.5%削減しました。

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2022年度は「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」へのストロー貼付廃止等で使用量削減に努めましたが、新商品の売り上げ増加に伴い、再生可能ではないプラスチック使用量は2018年度比で24.1%増加しました。

水

水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2022年度は生産量原単位で、2018年度比13.9%削減しました。

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの目標達成に向けて、2022年4月に「環境対応推進室」を新設。「環境アクション(2021-2024)」の目標達成、および「環境目標2030」、「環境ビジョン2050」の目標達成に向けた各種取り組みを推進しています。

気候変動

- ・再生可能エネルギーの拡大(再生可能エネルギー由来電力への切り替え、再生可能エネルギー設備の導入等)
- ・インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入・活用による低炭素投資や気候変動対策の推進
- ・省エネルギー機器への転換、省エネ活動の推進

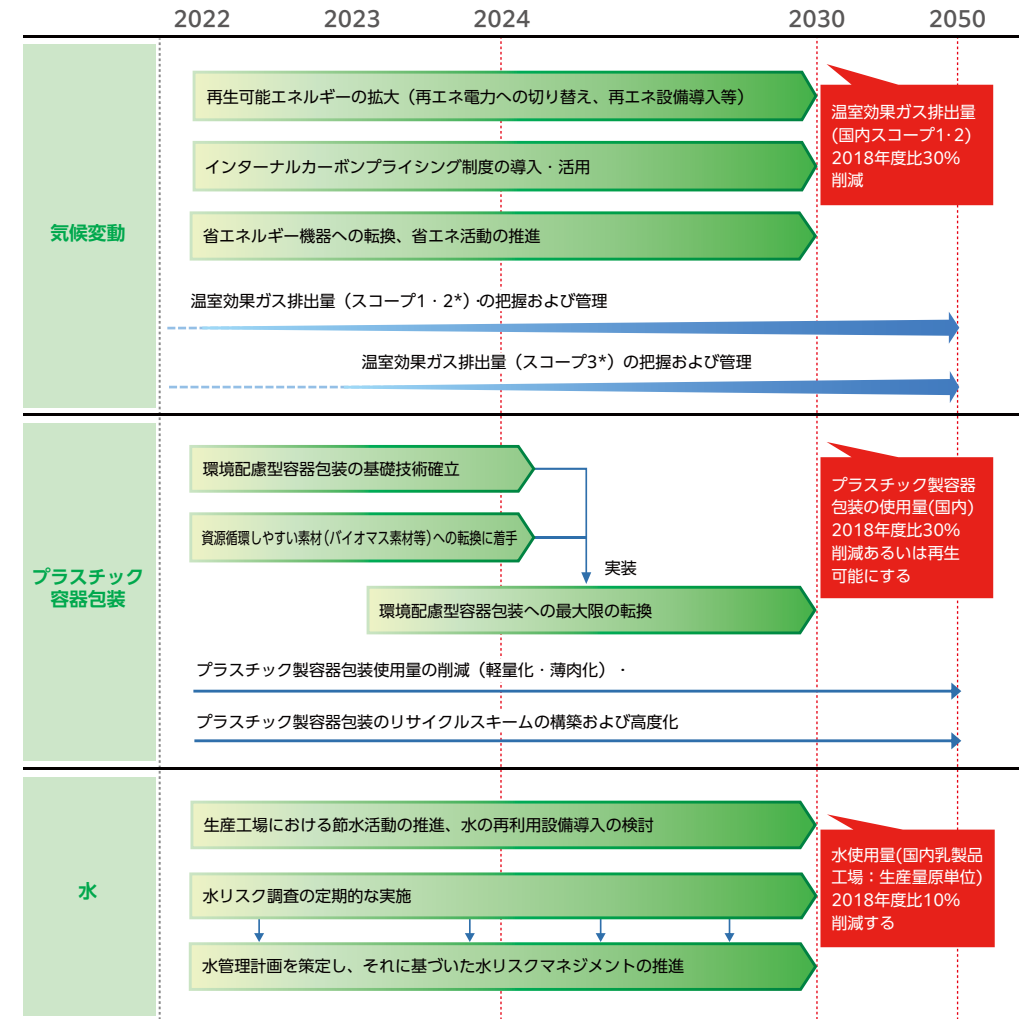
プラスチック容器包装

- ・容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- ・容器展開の多様化の検討
- ・容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)へ転換に着手
- ・プラスチック製容器包装のリサイクルスキームの構築および高度化

水

- ・節水活動の推進、水の再利用設備の導入検討
- ・生産拠点の水リスク再調査、定期的な実施
- ・水管理計画を策定し、それに基づいた水リスクマネジメントの推進

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



*スコープの定義
 スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量
 スコープ2：企業が外部から購入する電気・蒸気・熱に関する間接排出量
 スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーン全体における排出量



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ 環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

環境に関する認証取得状況 (ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社 (全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社 (全101社)	8	7.9%
海外工場 (全27か所)	6	22.2%

WEB 会社別の詳しい認証取得状況

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/

▶ 環境法令の遵守

▶ 省エネ法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2022年度における「定期報告書」と2022年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2022年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,190klとなり、対前年差177kl増でした (前年比100.7%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は97.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガス排出量は45,435tとなり、対前年差で529t減でした。

▶ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2022年度のフロン漏えい量は377.4t-CO₂でした。

また、ヤクルトグループの各工場では、フロン排出抑制法を遵守し、オゾン層破壊物質を管理しています。また、各工場では、日常点検のほか、定期点検等を行うことで、早期の異常発見に努めています。

▶ 食品リサイクル法 (食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2022年度は、発生量400.7t、再生利用等の実施率は88.9%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績 (2022年度)

発生量 (t)	再生利用の実施量 (t)	再生利用等の実施率 (%)	再生利用の用途
400.7	351.1	88.9	肥料・飼料等

関連情報 ▶ P45 食品ロス削減への取り組み

▶ PRTR法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2022年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所 (東京都国立市) が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2022年度)

化学物質名	取扱量 (kg/年)	環境への排出量 (kg/年)	事業所外移動量 (kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	110	0	110	○	○
メタノール	120	16	100		
硫酸	240	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。上記数値は国および東京都への報告値です。

▶ 容器包装リサイクル法 (容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対するいっそうの3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2022年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2022年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億7千万円でした。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	2018	2019	2020	2021	2022
ガラスびん	281	266	240	212	197
PETボトル	52	33	26	19	17
プラスチック製容器包装	5,795	5,894	5,288	5,046	5,246
紙製容器包装	90	91	90	87	81
合計	6,218	6,284	5,644	5,364	5,541

環境会計

▶ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

▶ 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

▶ 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体
 [対象期間] 2022年4月1日～2023年3月31日
 [特記事項]

- (1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約5億4千万円増加しました。各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約2千3百万円減少しました。この要因としては、省エネルギー等により費用を削減できたものの、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減が減少したためです。

環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2021年度			2022年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	49.0	214.3	263.3	327.2	258.9	586.1
	②地球環境保全コスト	42.7	67.4	110.1	117.1	66.7	183.9
	③資源循環コスト	53.4	82.3	135.7	53.3	81.6	134.9
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	224.5	224.5	0	270.0	270.0
(3) 管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0.2	186.5	186.6	0.0	245.5	245.5
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	23.2	23.2	0	58.3	58.3
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	5.4	5.4	0	6.4	6.4
(6) 環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.1	0.1	0	0.1	0.1
総計		145.3	803.6	948.9	497.7	987.6	1,485.3

* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金
 公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

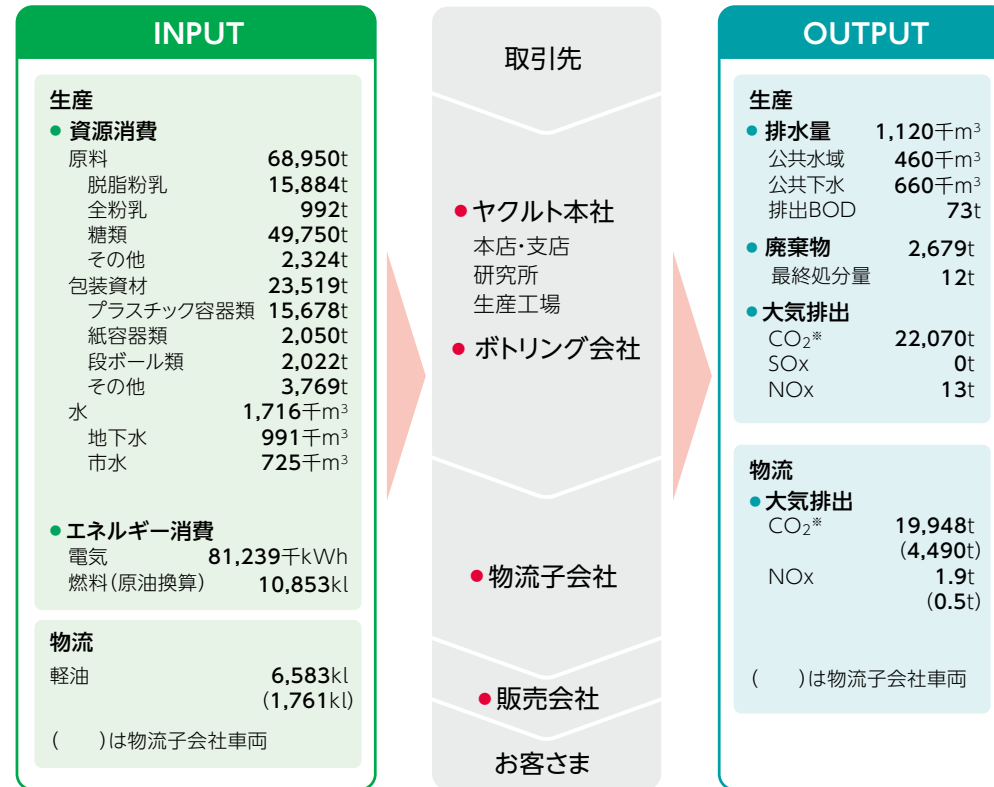
効果の内容	2021年度	2022年度
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	3.8	2.8
省資源による費用削減	4.8	6.7
省エネルギーによる費用削減	38.6	40
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	7.4	0.2
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	26.5	8.6
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	0
総計	81.1	58.4

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント**
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ 事業活動に伴う環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2022年度)



集計範囲：ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)

※ CO₂排出量は各電力会社の調整後排出係数

※ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」(<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>)をご覧ください。

※ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

▶ 環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「環境アクション(2021-2024)」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

生産

「ヤクルト」等の乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標に従い、生産に伴って使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2022年度は、国内15工場において32回、計362人が参加しました。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



気候変動

▶ ヤクルトのアプローチ

人の経済活動による気候変動の問題は、地球温暖化の影響による災害の発生や生物多様性の損失等、地球規模でさまざまなリスクを顕在化させ、全世界で対策が急がれています。ヤクルトグループが事業を継続していくうえで、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループとして定量目標を定め、さらなる省エネ推進や、太陽光発電設備の設置等による再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

▶ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 2℃シナリオのリスク ・原料(脱脂粉乳等)の調達困難 ・脱プラスチック対応コストの増大 ・燃料、電力コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2℃シナリオの機会 ・乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・食品の開発 ・容器包装をバイオマス由来のプラスチック素材に切り替え ・化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発等
<ul style="list-style-type: none"> ● 4℃シナリオのリスク ・原料(脱脂粉乳等)の調達困難 ・ヤクルトレディの労働環境悪化 ・消費者の外出減 ・感染症の流行 ・動植物の不調 ・調達・生産・物流・販売活動等の停止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 4℃シナリオの機会 ・乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定供給可能な農作物使用への転換 ・人に頼らない「安全・安心」なお届け ・新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発 ・水使用の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発

▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



▶ 行動目標と実績

行動目標	実績
<p>温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減</p>	<p>▶ 温室効果ガス排出量 41.5%削減(2018年度比) 国内12工場における実質的に再生可能なエネルギー電力の導入や兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設等により削減</p>

▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、事業活動を通じて年間約81万トンのCO₂を排出しています。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる当社は、気候変動対策が喫緊の課題であることを強く認識しています。「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」の目標を定めて、原料調達から生産、物流、販売までのバリューチェーン全体を通じてCO₂削減の取り組みを推進しています。その対応として、国内12工場における実質的に再生可能なエネルギー電力の導入や兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設、インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入による低炭素投資や気候変動対策の推進等に取り組んでいます。また、当社は2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、今後も「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、さらなる情報開示を進めていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

気候変動によるリスクと機会の認識と対応

TCFD 提言に基づく情報開示

当社は、TCFD 提言*1への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ*2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

*1 TCFD 提言：TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD 提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

*2 RCPシナリオ：最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

ガバナンス

当社は、ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるCSR推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。CSR推進委員会は、経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

CSR推進委員会では、気候変動問題を含むCSRの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2022年度においては年3回開催し、2023年度以降においては年4回の開催を予定しています。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会をCSR推進委員会の下部組織に設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、気候変動に関連するリスク・機会が、組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響について、シナリオ分析を実施し、明確化されたリスク・機会に対し、対応策を検討しました。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

<シナリオ分析：2℃シナリオ>

2℃シナリオでは、牧草地が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下、今後当社の主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達が困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源(大豆等)や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、動物の健康に資する微生物(プロバイオティクス)を活用した商品の開発等、人以外の動物等への健康にフォーカスした商品化の可能性を検討していきます。

また、炭素税・排出権取引等の規制の強化が予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、容器包装をバイオマス由来で再生可能なプラスチックへの切り替え等の対策が必要と考えています。

このほか、低炭素エネルギー比率が増大することが予測されており、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来よりもエネルギー効率の良い製造方法や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等のあらゆる手法を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(2℃)

シナリオ	リスク・機会			
	大分類	小分類	項目	内容
2℃	移行 リスク	現在の規制	規制強化	炭素税による自社へのコスト増加
		新たな規制	低炭素製品	プラスチック代替原料の調達コスト増加および設備投資
				電気自動車化等に伴う輸送コストの上昇(輸送車両の電気自動車化への切り替えに伴う設備投資)
	市場	森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の価格の上昇・認証品調達費用		
	機会	資源効率	新製品・新製法	水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減
		製品・サービス		乳以外のたんぱく源を利用した製品開発からの売り上げ増加 微生物を活用した食品以外の用途の製品開発による売り上げ増加



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

<シナリオ分析：4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、極端な気温上昇による、自然環境への厳しい影響が予測されています。これに伴い、2℃シナリオと同じ主原料(脱脂粉乳)の調達困難のほか、販売スタッフの労働環境悪化、消費者の外出頻度の減少、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられます。これらのリスクに対して、当社は乳以外のたんぱく源を使用した商品開発の検討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや、新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。当社は、気候変動関連リスクに対応するためのBCP強化等の対策を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

シナリオ	リスク・機会			
	大分類	小分類	項目	内容
4℃	移行リスク	市場	資源の逼迫	化石燃料コストの上昇
		物理リスク	急性	気候変化
	糖類の調達に困難になることによるコスト上昇			
	暑さ、あるいは牧草地や飼料の減少に起因する生乳生産量の減少による脱脂粉乳の調達コストの増加			
	熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下に伴う売り上げ減少			
	消費者が外出を控えることによる売り上げ減少			
	機会	気候変化	気候変化	在宅率向上による宅配部門売り上げの増加
EC販売拡大による売り上げの増加				
新製品・新製法		新製品・新製法	健康意識の高まりによる売り上げの増加	

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、当社にとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな経路から当社の事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社は、CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、それらの重要性を中長期戦略と照し対応計画を策定し実施していきます。

【リスク・機会の特定・評価プロセス】

リスクの抽出に関しては、経営者が連結会社の財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクおよびTCFDの分類に照らして、各事

業部門からの意見をCSR推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、ヤクルトが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。そのうえで、前述した「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、対応計画を策定していきます。

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額、訴訟に伴う費用などを考えています。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

対応計画の策定と実施に関しては、決定した対応すべきリスクについて各部署それぞれの具体的な活動を推進するため、専門的な5つの推進委員会*を「CSR推進委員会」の下部組織に設けて、気候変動対応を含めたCSR活動の推進を図っています。活動の成果は、5つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、「CSR推進委員会」で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

*「CSR流通推進委員会」「CSR本店推進委員会」「CSR工場推進委員会」「CSR開発推進委員会」「CSR中央研究所推進委員会」

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。

また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。

マテリアリティ(重要課題)	目標
気候変動	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減する
プラスチック容器包装	プラスチック製容器包装の使用量(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする
水	水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2018年度比10%削減する



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

<環境アクション(2021-2024)>

「環境アクション(2021-2024)」は「環境目標2030」を達成するための行動計画であり、2024年度までの短期的マイルストーンとして目標を策定しています。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
気候変動	1.脱炭素社会の実現	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減
プラスチック容器包装	2.資源循環できる容器包装への転換	(1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
水	3.水使用量の削減	(1)水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減
	4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持
	5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進

関連情報 P.26 環境ビジョンの進捗状況

関連情報 P.26 環境ビジョン実現に向けたロードマップ

2022年度のCO₂排出量

(単位：t-CO₂)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3	合計
本社	工場*	18,223	58	387,327	438,868
	中央研究所	1,467	7,292		
	本・支店	277	372		
	医薬支店	8	106		
	物流部門	19,627	321		
連結子会社(国内)	ボトリング会社	3,790	0		
	販売会社	22,632	13,214	—	35,846
	その他	8,402	3,290	—	11,692
連結子会社(海外)	工場・事業所	183,686	143,668	—	327,354
合計		426,431		387,327	813,758

* -は集計中もしくは未集計

* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。

※ 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリー別スコープ3排出量(2022年度)

カテゴリ	該当/非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1 購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量より算定しました。	311,574
2 資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」より算定しました。	25,868
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量より算定しました。	12,878
4 輸送、配送(上流)	非該当	スコープ1・2の範囲には物流子会社も含まれています。上流の調達物流における排出量はスコープ1・2に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する主な排出量はありません。	—
5 事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量より算定しました。	538
6 出張	該当	従業員数より算定しました。	450
7 雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数より算定しました。	1,282
8 リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものではありません。	—
9 輸送、配送(下流)	該当	物流拠点から先の下流物流および消費者まで、または店舗までの物流に関しては十分な情報が得られていないため、現状では算定が困難です。	—
10 販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	—
11 販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	—
12 販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量より算定しました。	18,761
13 リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量より算定しました。	15,977
14 フランチャイズ	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、フランチャイズ展開を行っていません。したがって、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
15 投資	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、投資を目的とした事業を行っていません。このカテゴリは金融業のためのものであり、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
合計			387,327

※ 算定範囲：ヤクルト本社(物流含む)、ボトリング会社5社



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

▶ 本社工場・ボトリング会社でのCO₂削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

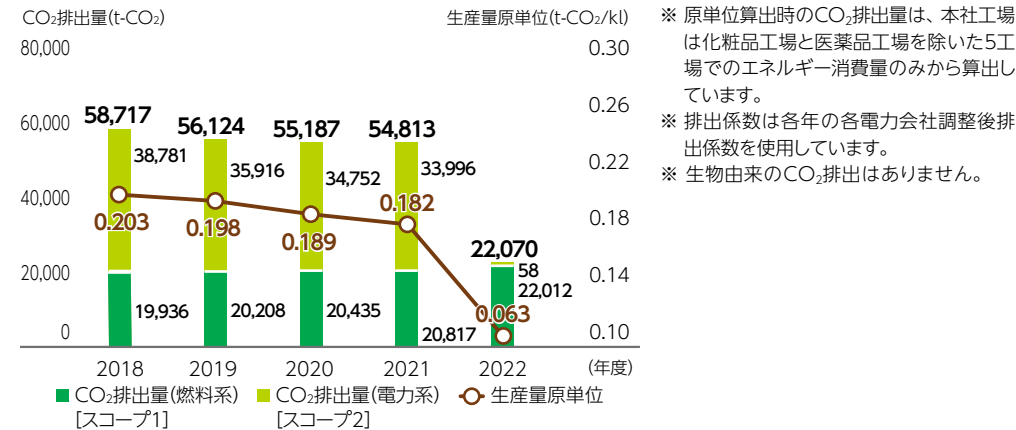
2022年度は愛知ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場の2工場で合計4台の「ヤクルト」等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量の削減を行いました。

また、全国の工場ではCO₂排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行い電力消費量の削減につなげています。

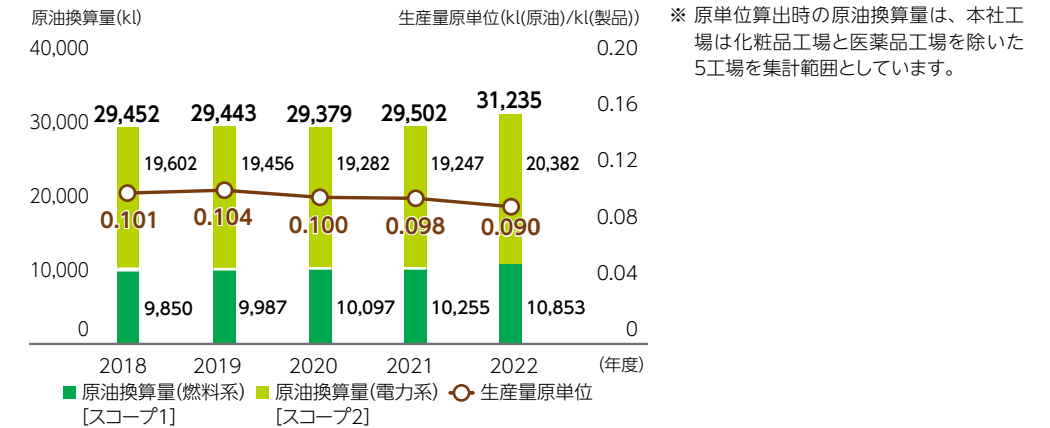
2022年4月には国内12工場※、7月には湘南化粧品工場において生産工程で使用する購入電力を、契約先の電力会社が提供する実質的に再生可能なエネルギー電力にすべて切り替えたほか、兵庫三木工場においては、太陽光発電設備を100kWから1000kWに増強しています。

その結果、本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量は、2018年度比で62.4%減となっています。
 ※ 福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場、富士裾野医薬品工場、ヤクルトマテリアル富士裾野工場
 ※ 電力系のCO₂排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



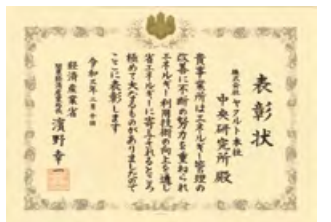
本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



▶ 中央研究所でのCO₂削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。



関東経済産業局長表彰状

▶ 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO₂削減に貢献します。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ **カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画**

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG*(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO₂削減分で相殺し、二酸化炭素の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)



CNLバイヤーズアライアンス

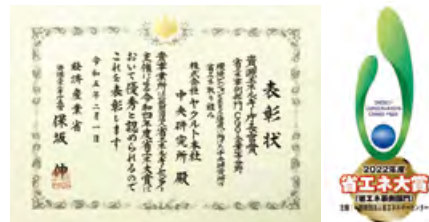
▶ **インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入**

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度*を導入しました。今後、炭素価格を37,000円/t-CO₂と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進します。

※ ICP制度:企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO₂排出量を仮想的に費用換算することで、CO₂排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進する仕組み。

▶ **「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞**

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」(後援・経済産業省)において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。



2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)表彰状および受賞マーク

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。

▶ **ヤクルト類のLCA**

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO₂排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。

▶ **再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用**

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,915kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2022年度はCO₂排出量を約523t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2022年度はCO₂排出量を約45t削減できました。

▶ **海外におけるCO₂削減の取り組み**

▶ **太陽光発電の導入**

CO₂排出量削減の取り組みとして、海外グループで太陽光発電の導入を推進しています。

各国・地域の主な取り組み

取り組み状況	国・地域
導入済み(年間CO ₂ 削減量)	台湾(7t)、香港(84t)、インド(814t)、中国(無錫)(611t)
導入計画中(2023年度末までに設置完了予定)	マレーシア、ベトナム、中国(天津)
導入に向けて検討中	韓国、フィリピン、シンガポール、インドネシア



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2022年末時点では15台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間45,000ℓ削減しました。



電動トラック(広州)

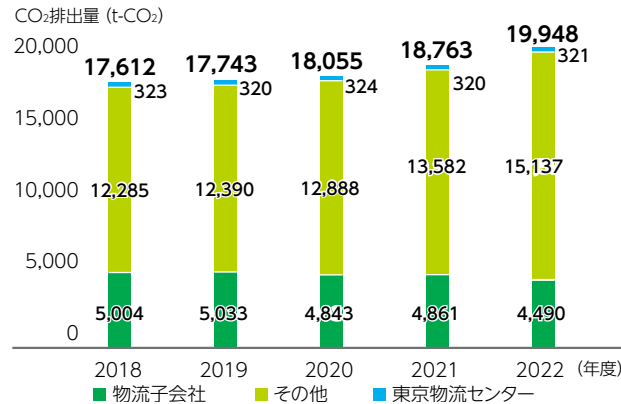
▶ 電動成形機への切り替え(タイヤクルト)

バンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、全成形機14台のうち、7台が電動成形機となりました。電動成形機1台当たり約91,000kWh/年の消費電力を削減、年間約55tのCO₂排出量を削減します。

▶ 物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2022年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO₂排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

▶ エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモデルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

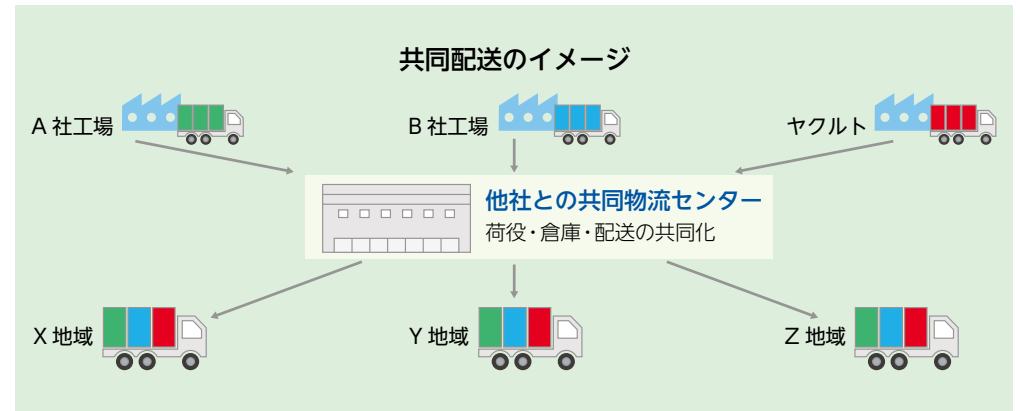
トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO₂排出量は10分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

* 各々の認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。



▶ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO₂排出量削減を図っています。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2022年3月現在、累計導入台数:2,261台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2022年度のガソリン燃料使用量は75,415ℓとなりました。

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2018	2019	2020	2021	2022
空容器回収スペース付ルート車	96	79	72	72	50
ルーフトイプ空容器回収キット	4	3	2	2	4
自動販売機用空容器回収ボックス	329	303	311	456	210
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	825	962	846	954	577
オーバーホール自動販売機	96	89	34	52	17
電気自動車(コムス)*	142	47	87	151	414

※ 累計導入台数:2,261台(2023年3月現在)



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



プラスチック容器包装

▶ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループは、プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響を強く認識し、プラスチック製容器包装に関する定量目標を策定して取り組みを進めています。具体的には、容器包装の薄肉化や軽量化等によるプラスチック使用量の削減やプラスチック製容器包装のリサイクルの高度化等に取り組み、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図っていきます。また、バイオマスプラスチックや再生プラスチックといった資源循環しやすい素材への転換等、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指しています。

▶ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大 ● 取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失 ● プラスチックの市場縮小や環境配慮素材への需要集中による調達リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上 ● 共同研究推進によるイノベーション創出 ● 環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出

▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- プラスチック資源循環アクション宣言
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



▶ 行動目標と実績

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする ● 容器包装の資材使用量を削減 ● 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 ● 容器包装に植物由来の環境に配慮した素材を使用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラスチック製容器包装使用量24.1%増加(再生可能でないもの)(2018年度比) ▶ 「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」5本パック単式ストローの貼付を廃止 ▶ 一部の清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ、再生PETラベルおよび薄肉OPSラベルを使用 ▶ 一部の清涼飲料用PET容器向けに、軽量キャップを使用 ▶ 化粧品部門の一部商品に再生(リサイクル)PETを採用

▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、年間約18,000tのプラスチック容器包装類を使用しています。プラスチックごみによる環境汚染問題や資源循環の観点から、容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。対策として、容器包装の薄肉化や軽量化に加えて、バイオマスプラスチックや再生プラスチック等への転換を進めています。他にも自治体等と連携したリサイクルスキームの構築や生物分解性素材の導入、プラスチック製以外の容器への転換に関する検討を進めています。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ **プラスチック資源循環アクション宣言**

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

- ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。
- 2025年目標—
環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。
- 2030年目標—
循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。
- 容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

▶ **プラスチック資源循環推進体制**

▶ **プラスチック資源循環推進委員会**

生産本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、プラスチック製容器包装に関わる部署管掌の役員によるプラスチック資源循環推進委員会を設置しています。

原則年に2回、半期ごとに開催され、2022年度は10月と3月に開催されました。世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。

【プラスチック資源循環推進委員会の議題(2022年度)】

- ・当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
 - ・当社容器包装の資源循環しやすい素材への転換ロードマップ(案)
 - ・プラ新法への対応について
 - ・海外事業所のプラスチック規制への対応
- 等

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

また、2023年度からは経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長として「プラスチック容器対策委員会」と名称を変更し、ヤクルトグループ全体でのプラスチック容器課題により迅速に対策を講じるため、これまでより開催頻度を増やす予定です。プラスチック対応を含め、環境負荷の低減に向けた取り組みは、関連部署が連携して推進する必要があるため、環境投資の観点を含めた具体的な施策について検討および審議を図り、ヤクルトグループ一丸となって取り組みを進めています。

▶ **特定プラスチック使用製品[※]の使用削減**

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2023年度の目標を定めるとともに、2022年度から開始した次の取り組みを継続して行います。

- ①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
- ②スプーンは、可能な限り紙製とする
- ③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品：「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023 [※]
提供量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	80.1	60.5	52.8	21.8	20.0
前年比(%) (バイオマスプラスチックを除いた量)	89.7	75.5	87.3	41.3	91.7
削減量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	9.2	19.6	7.7	31.0	1.8
	—	—	7.8	31.7	1.8

※ 2023年度は目標



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 **プラスチック容器包装**
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

▶ **プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の情報公開**

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	前年比	削減量	
				再資源化率
2021年度	8,660t	—	—	—
	うち自ら再資源化を行った量：322t	—	3.7%	
2022年度	8,304t	95.9%	356 t	
	うち自ら再資源化を行った量：533t	165.5%	6.4%	

※ 目標については、2023年度までの集計結果を踏まえ2024年度以降に設定予定
 ※ 算定範囲：ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

▶ **バイオマス素材の使用拡大**

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等8品目のPET容器入り商品で採用しています。バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオスマーク」を表示しています。

▶ **シュリンクラベルの薄肉化**

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)等4品目のPET容器入り商品で採用しています。

▶ **再生PETラベルの使用拡大**

これまでに、回収PETボトルを再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」(280ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



バイオスマーク

生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。



PETボトルリサイクル推奨マーク

使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

アールプラスジャパンへの資本参加

当社は、プラスチックに関わるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発を進める企業です。

ヤクルトでは、資源循環しやすい素材への転換の推進や、容器包装のプラスチック使用量の削減等の取り組みについて、検討を重ね推進しています。

今後は、アールプラスジャパンの取り組みを通じて、使用済みプラスチックの再資源化にも取り組んでいきます。

自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

▶「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」への参画

当社は、2023年5月に千葉県市原市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、同市が「市原発サーキュラーエコノミーの創造」において進めているポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

今後、協議会への参画を通じて、市原市をはじめ協議会会員とともに使用済みポリスチレンの再資源化に取り組んでいきます。

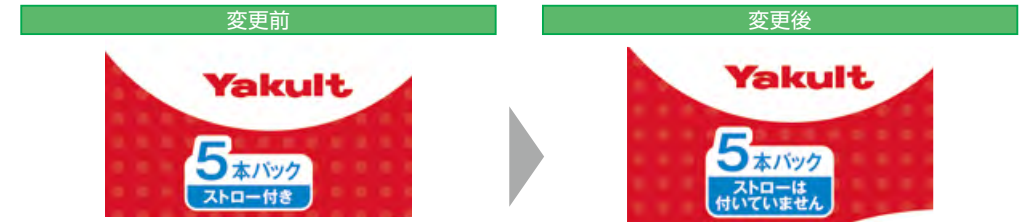
プラスチック使用量の削減

▶プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示



▶プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。



拡大する紙製包装

▶プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト、フィリピンヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてヤクルトレディや直販ルートスタッフによるプラスチックごみの回収活動を実施しています。

2022年は、ジャワ島とバリ島の一部地域にて、ヤクルト50本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムやヤクルト容器を回収しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するビニール袋の削減にも努めています。2022年のプラスチックごみの回収・削減重量は、合計298,379kgでした。

フィリピンヤクルトでは、2022年からマニラ首都宅配や南部のミンダナオ島の代理店において、ヤクルトレディによる空容器回収活動を開始しました。ミンダナオ島では、回収したプラスチック容器を溶かしてイスやペン立てにリサイクルしています。



インドネシアのヤクルトレディによるプラスチック容器回収



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



水

▶ ヤクルトのアプローチ

水は、地球上の限りある資源です。昨今、水需給の不均衡や水災害の発生等、水に関わる問題が地球規模で問題になっています。これは水を主原料とした製品を取り扱うヤクルトグループの事業活動にとって重要な課題です。ヤクルトグループでは、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定し、その中で水に関する定量目標を設定し、限りある水資源を有効利用するため、さまざまな取り組みを実施しています。また、自社工場の水使用状況だけでなく、地域の自然資本・政策に関する動向の定期的かつ継続的な情報収集・評価等を組み込んだ水管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進します。

▶ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 洪水による操業停止 ● 水不足による生産不能 ● 産業排水の流出による水質汚濁 ● 地下水の過剰なくみ上げによる地盤沈下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発 ● 水使用量減少によるコスト削減

▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



▶ 行動目標と実績

行動目標	実績
水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減	▶ 水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)約13.9%削減 設備の更新、作業方法の見直し等による 用水使用量削減の取り組みで削減

▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、国内外の工場で年間約600万m³の水を使用しています。地球上の限りある資源である水を主原料とするヤクルトグループにとって、持続可能な水使用は、重要な課題と考えます。そのため、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」で定量目標を設定し、水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めています。また、各拠点が位置する河川流域の水リスクを複数のツールを用いて総合的に評価し、高リスクと判断された拠点ではより詳細な水リスク調査の実施や水管理計画の策定を優先的に行うことによって、水を持続的に使用するための体制を整えていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

水リスクの把握

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見直し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年には、ヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct*1等を用いて水リスクの評価を行っています。

その結果、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点*2数は全体の28%であり、該当エリアにおける取水量は2,047,922m³、総取水量に対する割合は33.2%でした(2020年度)。

*1 WRI Aqueduct: 国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール
*2 WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国 (Aqueduct Water Risk Atlas)

- ①カタール ②イスラエル ③レバノン ④イラン ⑤ヨルダン ⑥リビア ⑦クウェート
- ⑧サウジアラビア ⑨エリトリア ⑩アラブ首長国連邦(UAE) ⑪サンマリノ ⑫バーレーン
- ⑬インド ⑭パキスタン ⑮トルクメニスタン ⑯オマーン ⑰ボツワナ (リスクが高い順に記載)

●: ヤクルトが販売活動を行っている国 ■: ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点における水リスク評価結果 (WRI Aqueduct: Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	12	27

* Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

生産拠点における水リスク調査結果 (WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic)

	拠点数	極めて高い	高い	Aqueduct水リスク評価結果 (Future Projections/2040/Pessimistic)
国内	12	1	3	
海外	27	9	7	
サプライヤー拠点	372	35	77	
合計	411	45	87	

水リスク調査コスト

年度	2018	2019	2020	2021	2022
コスト(万円)	90	120	0	0	640

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

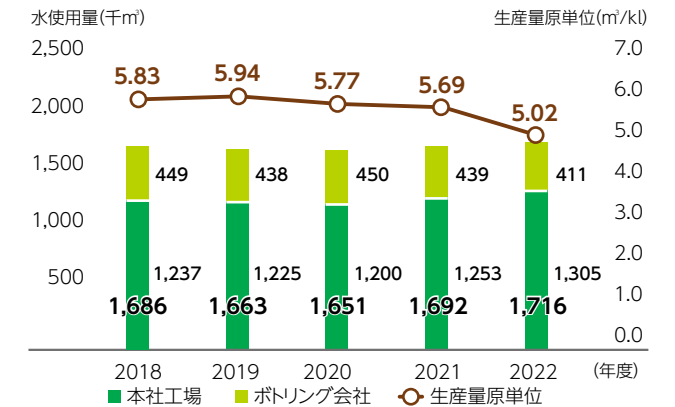
2022年度は、本社工場とボトリング会社合計で約172万m³(本社工場:約131万m³、ボトリング会社:約41万m³)の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、13.9%減となりました。

2022年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で行っているISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は4,159m³となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水量の大幅な削減を実現しました。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

▶ 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約4,900m³の削減を実現しました。

WEB 海外生産拠点における水の定量データ (ESGデータ集)
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>

WEB 国内生産拠点における水の定量データ (ESGデータ集)
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>

▶ A&G水浄化システム

ヤクルトグループの各工場では、処理方式にかかわらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの(ヤクルトロ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

▶ 水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で地域ごとに定められた排水基準値(生物化学的酸素要求量(BOD)等)を超えることがないように適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT*を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地

域に指定されていること等を確認しています。

* IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool):国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 ▶ P47 既存事業の生物多様性リスクの評価

▶ 各国・地域における取り組み

▶ 生産排水の浄化施設の設置(中国ヤクルトグループ)

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場で排水された水は最終水処理場を経由して、無錫工場内の緑地で散水に利用するとともに他社の工場で活用されています。2022年度は、176,561tの排水が再利用されました。また、無錫工場においては、生活用水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排出しています。

▶ 工場における水使用量の削減(広州ヤクルト)

広州ヤクルトの3工場では、各種検証を基にHTST(シロップ用プレート式殺菌装置)の酸洗浄頻度の見直しを行い、CIP(定置)洗浄時の水使用量削減に取り組みました。これにより、3工場合わせて年間約1,892tの水の使用量を削減できる見込みです。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入し、トイレの水洗や散水等に再利用
タイ	製造タンクの更新に伴い、旧タンク8本に排水を貯め、輸送車の洗車等に再利用した結果、2021年は河川への排水量ゼロを達成
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	カラバ工場において、生産時に使用した冷却水ならびに雨水を工場緑地の散水、トイレの水洗等に再利用
インドネシア	スカブミ工場は2011年から生産排水の浄化装置を導入、2022年は75,123tの排水を処理。外部機関による水質検査を毎月実施
マレーシア	2022年から使用済みカルチャータンクを活用して排水処理水を工場緑地での散水等に再利用
インド	廃水を処理後、工場の緑地に散水。2022年は月平均1493.16t、年間計17,918tを使用
中国(天津)	継続的に再生水をトイレの水洗に活用
ブラジル	ロレーナ工場では排水処理水をUV殺菌器で処理し、第三工場のトイレ水洗、敷地内緑地の散水等に再利用。2022年度は約4.6tを使用
メキシコ	イスタパルカ工場では、排水処理水を工場の緑地に散水。2022年は月平均1,438t、年間の合計では17,255tを散水
アメリカ	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、植物の散水に再利用



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環**
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

資源循環

廃棄物の削減

▶ 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社から出た廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)を遵守し、許可を受けている専門業者へ委託し適切に処理を行っており、マニフェストによりその管理をしています。

また、排出抑制および再資源化の徹底により、ゼロエミッション*を目指しています。

2022年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,679t(本社工場:約1,840t、ボトリング会社:約839t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2010年度の排出量に対する増減は、23.7%減となりました。

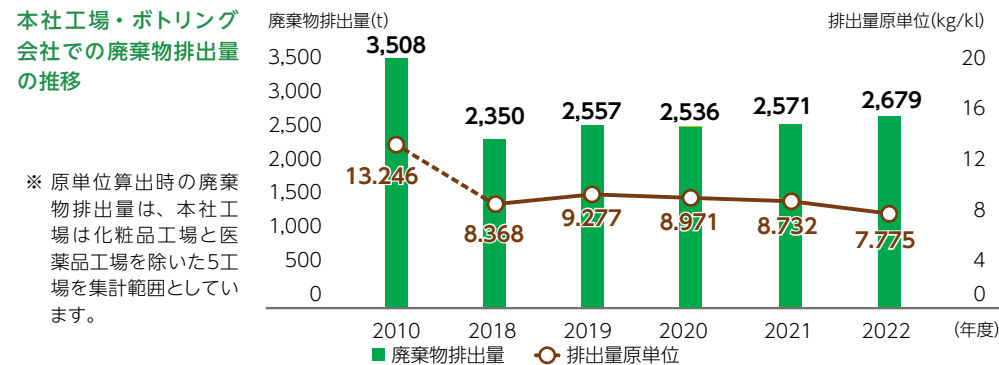
なお、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

* 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋め立て量)が1%未満の状態



福島工場のエコステーション

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



* 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

▶ 本店における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2022年度、本店で発生した廃棄物の再資源化率は81.9%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示する等、継続的な啓発活動を実施しています。

▶ 中央研究所における取り組み

中央研究所で発生した廃棄物は分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2022年度、中央研究所で発生した廃棄物の再資源化率は100%を達成しました。

食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

また、清涼飲料および麺類については、販売予測に基づいて生産数量を決定することで適正在庫を維持し、余剰在庫を抑制しています。また食品ロス削減の取り組みとして、2021年度から「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」を通じてフードバンク団体へ無償提供しています。

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量と再資源化率

	排出量(t)	再資源化量(t)	廃棄量(t)	再資源化率(%)
産業廃棄物	2,674	2,662	12	99.6%
特別管理産業廃棄物(有害廃棄物)	5	5	0	100.0%
合計	2,679	2,667	12	99.6%

* 種類物の実績、中央研究所の実績、廃棄物の処分の状況については「ESGデータ集」(<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>)をご覧ください。

Contents

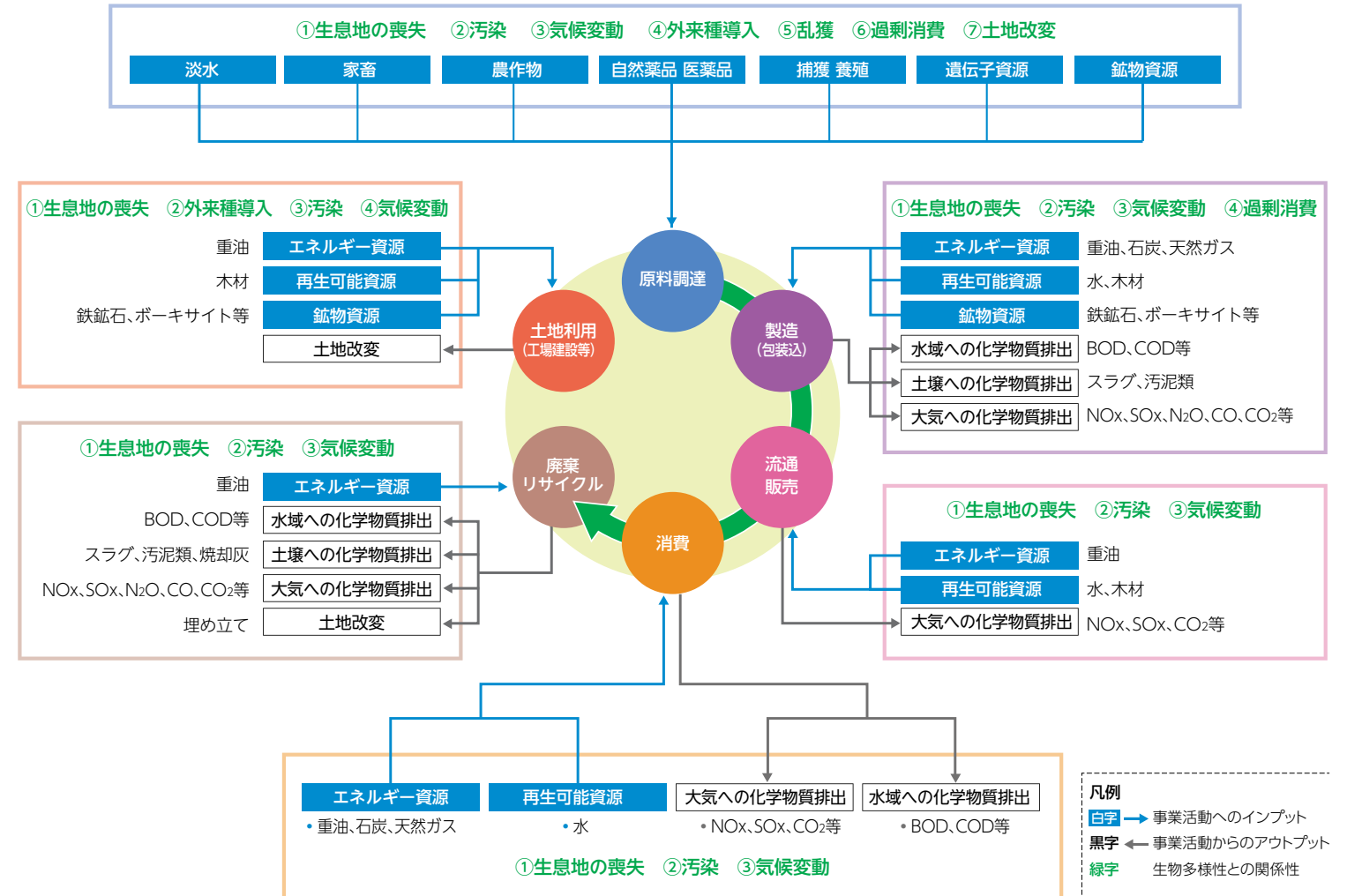
- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

生物多様性

事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。
調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、

IUCNカテゴリーI、II、III、IV、V、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2022年度 総取水量 (単位: m ³)	2022年度 総排水量 (単位: m ³)	IBAT使用による調査		生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項
				水生生物の 種類数	絶滅危惧種 (IUCN指定)	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川流域全体	186,191	155,171	62	0*	排水の流入先である阿武隈川は オナガガモ (IUCN指定レッドリスト)が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)および重要野鳥地域(Important Bird and Biodiversity Areas:IBA)に指定されている。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	272,235	226,499	66	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
茨城工場	利根川水系	175,306	137,359	60	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	狩野川流域	461,801	242,355	63	0	拠点の下流域10km圏内には、IUCNカテゴリーIVに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。
佐賀工場	筑後川水系	194,751	143,450	61	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	92,372	50,178	58	0	水源地周辺はIUCN保護地域カテゴリーIbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーIIの十和田八幡平国立公園、早池峰国立公園等保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	90,573	25,645	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原等IUCNマネジメントカテゴリーIIやIVに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の クサガメ の生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場	木曾川、矢作川、庄内川流域	64,542	28,324	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ib種の マダラニワトク の生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	106,932	60,142	65	2	吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーIVの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIV、Vの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の クサガメ 、II類の スッポン の生息が指摘されている。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	56,249	36,013	92	2	拠点の下流域側10km圏内にはIUCNカテゴリーIVの区域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENの エツ (環境省レッドリストでも絶滅危惧II類)、危急種(VU)の アリアケスジシマドジョウ (環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	14,717	14,543	106	1	拠点の下流域側10km圏内にはIUCNマネジメントカテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危急種(VU)(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の タナゴ の生息可能性がある。

* オナガガモは水生生物ではないため、当数値には含まれていません



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

植樹活動による生物多様性保全

▶ 「環境アクション(2021-2024)」植樹(日本)

2022年はCSRキャンペーンにおいて、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場など全国13か所で植樹を行いました。

▶ Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織「上海根と芽」の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2022年までの8年間、毎年2,000本の苗木を寄贈しており、ヤクルト公益林(約16ヘクタール)に合計16,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

各国・地域における植樹活動

国・地域	活動内容
フィリピン	フィリピンヤクルトスタッフによる苗木の植樹
広州	ショッピングモールと連携した植樹活動。300世帯1,000人以上のお客さまが参加
メキシコ	イスタパルカ市主催の植樹活動に協賛。2022年はレモンの木150本を寄付
ヨーロッパ	オンライン植樹プラットフォーム「ツリーダム」と提携し、アフリカや中南米に植樹する苗木を購入してグループ全社員に贈呈

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

▶ 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2022年度からは、「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」へと名称変更しました。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わろうという呼びかけ「MY行動宣言」に連動して従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB UNDB-J「MY行動宣言事例集」

https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

▶ 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

・「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピン等の活動で活用されています。

商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

当社は、サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料の一つに「紙・パルプ」を特定しており、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進しています。

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC[®]*1認証紙やPEFC[®]*2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

*1 FSC[®](Forest Stewardship Council[®]: 森林管理協議会)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。

*2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。



責任ある森林管理
のマーク
FSC® N003728



※ PEFCのロゴマークは、一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC/PEFCジャパン)の許可を得て掲載しています。